

JICA 無償資金協力事業の実施に向けた協議書へ署名

横浜水ビジネス協議会会員企業と協力して

フィリピン国セブ都市圏で無償資金協力事業の実現に向けて調査を推進！

フィリピン国セブ市において、独立行政法人国際協力機構（JICA）が平成29年10月から進めている無償資金協力事業「フィリピン共和国メトロセブ水道区汚泥管理計画」の協力準備調査の一環として、平成31年1月11日に、セブ都市圏における水環境の改善に向けた大規模な施設整備事業（下段コラム欄）の計画案を含む調査内容の説明及び署名式が行われました。

今後、日本政府によって、無償資金協力による事業の実施が決定されると、各種手続き*を経て、無償資金協力事業に繋がります。（裏面の参考1）

* 各種手続き：日本政府と相手国政府との合意文書の取り交わし、JICAと相手国政府との契約の締結等。

《署名式と調査について》

JICAとメトロセブ水道区による協議書の署名式には、セブ州知事とともに横浜市環境創造局長が立会人として出席しました。

本調査は、横浜市Y-PORT事業の成果（裏面の参考2及び3）を活かして、JICAに対して行った事業提案が具体化したもので、横浜水ビジネス協議会*1会員企業である横浜ウォーター（株）を構成員に含む共同企業体*2が本調査を実施しています。

横浜市は、引き続き、横浜市の有する技術・ノウハウを活用してセブ都市圏の持続可能な発展に貢献することを目指すとともに、横浜水ビジネス協議会等とも連携しながら市内企業のビジネスチャンスの拡大にもつながる技術協力の取組を進めます。

*1 横浜水ビジネス協議会：Y-PORT事業の一環として、新興国などにおける水環境に関する課題解決や、市内企業等のビジネスチャンスの拡大を通じて、市内経済の活性化等を目指す横浜市・企業・団体等で構成される協議会。

*2 八千代エンジニアリング（株）（横浜水ビジネス協議会会員企業）を共同企業体代表者とし、横浜ウォーター（株）とクラウンエイジェンツ・ジャパン（株）を構成員とする共同企業体。



左から、ヒラリオ・ダビデ三世 セブ州知事、ホセ・シンソン・ジュニア メトロセブ水道区ゼネラルマネジャー、村上裕道 JICA 地球環境部審議役、野村宜彦 横浜市環境創造局長

● 無ばっ気式浄化槽からの汚泥引抜きと運搬



● 汚泥処理



● 脱水汚泥の運搬・処分

運搬車両の供与

埋立処分場

無償資金協力事業のイメージ図

横浜市が提案した無償資金協力事業では、セブ都市圏の各家庭の浄化槽の管理を改善するため、政府開発援助（ODA）により、機材の供与や施設の整備が行われる予定です。

- ①浄化槽の汚泥を引抜いて運搬するためのパキウムトラックの供与
- ②汚泥処理施設の建設（計画処理能力 400 m³/日）
- ③汚泥処理施設で発生する脱水汚泥を埋立処分地等へ運搬する車両の供与

この事業によって、約22万世帯の家庭（約92万人の市民）が適切な頻度で汚泥の引抜きサービスを受けられることになる見込みです。

【裏面あり】

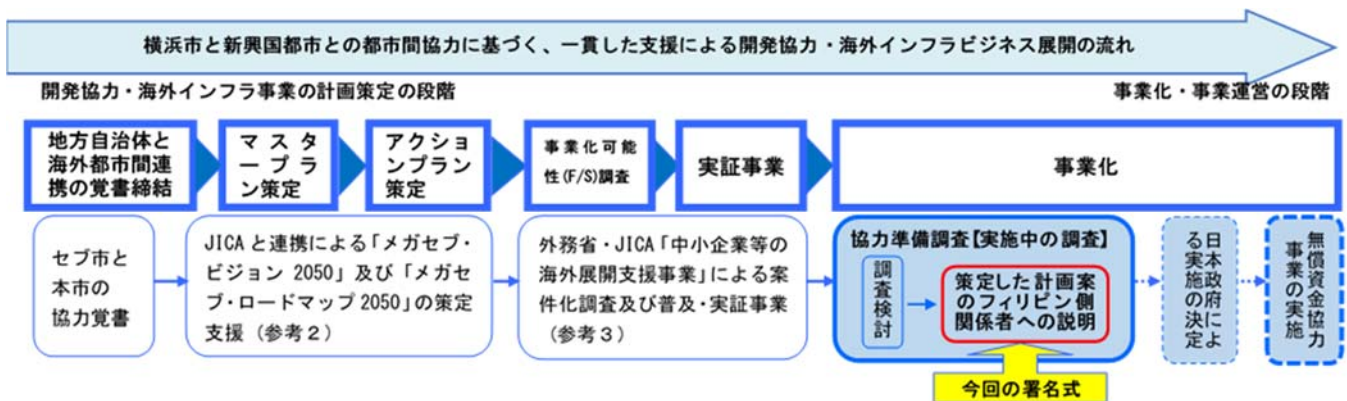
お問合せ先

環境創造局下水道事業マネジメント課担当課長 赤坂 真司 Tel:045-671-2940（JICA事業及び横浜水ビジネス協議会に関すること）
国際局国際協力課国際技術協力担当課長 奥野 雅量 Tel:045-671-4706（セブとの都市間協力・Y-PORT事業に関すること）

【参考 1】 無償資金協力と現在実施中の協力準備調査の位置付け

無償資金協力は、日本の政府開発援助(ODA)のうち二国間援助として、開発途上国に返済義務を課さないで資金を供与(贈与)する援助形態で、開発途上国が経済社会開発のために必要な施設(病院・給水施設・学校、道路・橋、環境保全施設等)を整備したり、資機材を調達したりすることを支援するものです。

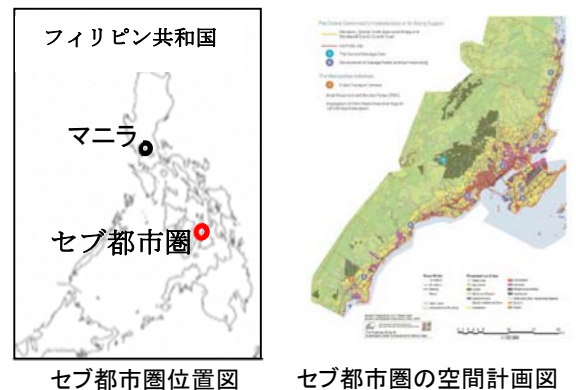
Y-PORT 事業では下図のとおり、セブ都市圏においてマスタープラン等の計画策定支援から事業化までの一貫した技術協力を目指しており、現在実施中の協力準備調査では、施設設計や事業費積算等を通じて事業実現可能性の確認が行われており、この調査結果を活かして、無償資金協力事業に繋がられます。



【参考 2】 メガセブ・ロードマップの策定支援

横浜市は、Y-PORT 事業において、JICA が実施したセブ都市圏の開発計画「メガセブ・ロードマップ 2050」の策定支援に協力しました。技術協力の過程において、本市のみなどみらい 21 地区等の拠点整備とこれらを接続する交通網の整備や、分別・リサイクル等による都市ごみ処理の推進といった都市づくりの実践経験が生かされています。

このメトロセブの開発計画において、家庭から排出される汚泥の処理施設の整備が、短期的且つ優先的に行われるべき事業として位置付けられました。



【参考 3】 市内企業による汚泥脱水装置の普及・実証事業

セブ市では、家庭から排出された汚泥が適切に処理されずに、公共水域や地下水の汚染が深刻化しつつあります。そこで、平成 24 年度から平成 27 年度にかけて、横浜市内企業のアムコン(港北区、横浜水ビジネス協議会会員企業)が開発した汚泥脱水装置の実用性を実証し普及方法を検討するための調査が行われました。

この汚泥脱水装置は、省電力・省水量及び運転管理の容易さ等の面で現地の汚泥処理の課題対策に効果的であることが示され、フィリピン国内の民間企業や周辺自治体が高い関心を寄せ、実際の導入も進んでいます。



市内企業の実証事業の様子